

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第20回会合）に対する意見

2016. 2. 22

豊田正和

1. 今国会提出法案について

① FIT 法案について

太陽光発電について、コスト効率的な方向に舵を切ったことは評価、一方、風力、地熱等、リードタイムの長い電源の導入拡大については、FIT 法案の見直しだけでは不十分。環境アセスメントの時間短縮等、環境規制の緩和の方向で検討が進んでいると理解。書類審査、フィールド調査が並行して行われ、かつ、1年間で終了する方向で検討されることが望ましい。

② 使用済み燃料の再処理等拠出金法

積み立て方式から拠出金方式にしたことを評価。

原子力発電は、ランニングコストは低いものの、安全管理を中心に、その扱いには、気苦労が多い。高レベル放射性廃棄物処分のサイト選定に向けた十分な議論、原子力賠償法の改正など、事業環境整備の為の残された課題の着実な執行が不可欠である。

2. 「エネルギー革新戦略」について

エネルギーの効率的利用と低炭素化を業界の自主的枠組みにより、26%削減目標を実現しようとする仕組み等は評価するものの、いくつか課題がある。

① 化石燃料の効率的な利用についての課題は、市場自由化と環境制約の中で、適切な電源種に関する十分な電源投資が確保できるかである。

欧州では、十分な投資の確保に苦勞をしており、多くの国が容量市場を設立している。日本では、自由化を前にして、今のところ、十分な計画があるように見えるが、自由競争の中で、少なからぬ投資計画が実現されずに終わる可能性は否定できない。設備確保状況を、逐次把握し、手遅れにならぬうちに、容量市場の設立など設備不足対策を検討する必要がある。

② 低炭素化についての課題は、原子力再稼働のスピードが遅いことである。

原子力規制委員会は、安全性の確保が最優先としつつ、必要な人材を確保しつつ。効率の良い審査に努めることが不可欠である。

また、再稼働の後には、稼働率向上に努めることが重要である。リスク情報の活用等による検査の効率化等が望まれる。